



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL https://www.toyo-eng.com/jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)永松 治夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 定時株主総会開催予定日 2019年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	294,993	△12.1	△5,613	—	3,426	—	△818	—
2018年3月期	335,697	△22.3	△32,951	—	△27,821	—	△26,846	—
(注) 包括利益	2019年3月期 △3,818百万円(—%)		2018年3月期 △25,758百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△20.51	—	△2.7	1.4	△1.9
2018年3月期	△700.30	—	△70.3	△9.8	△9.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 6,408百万円 2018年3月期 5,909百万円

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	239,694	36,357	15.1	554.11
2018年3月期	251,861	25,176	10.0	654.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 36,241百万円 2018年3月期 25,105百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△25,828	1,354	16,768	97,907
2018年3月期	△22,824	6,386	△1,174	106,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	240,000	△18.6	3,000	—	3,000	△12.5	2,000	—	34.13

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	38,558,507株	2018年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2019年3月期	224,680株	2018年3月期	223,648株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	38,334,444株	2018年3月期	38,336,456株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

（注）上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	126,507	△29.2	△13,212	—	△4,339	—	△4,015	—
2018年3月期	178,660	△30.5	△37,806	—	△29,699	—	△26,204	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△100.64		—					
2018年3月期	△683.54		—					

（注）当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	159,173	11,708	7.4	△85.87
2018年3月期	167,077	1,518	0.9	39.62

（参考）自己資本 2019年3月期 11,708百万円 2018年3月期 1,518百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（注）2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注および売上の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費が持ち直し、設備投資が増加するなど、緩やかに回復しており企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられ、企業の業況判断は慎重さが見られます。また、世界経済も全体としては緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場等の影響、原油価格の動向等に対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野では、国内において設備更新の需要が出てきており、海外においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いているもののダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、堅調な需要を背景に、アジア地域を中心に案件が具体化しています。インフラ分野では、国内において、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備投資が続いており、また、中長期的には大型ガス火力発電の需要が見込まれます。海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。ソリューションビジネス分野(従来の資源エネルギー分野より幅広いソリューションを提供)では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務や関連する業務の需要がでてきております。

2) 当期の経営成績

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は、次のとおりとなりました。

受注高は、ロシア向けエチレンプラント、ロシア向けポリエチレンプラント、米子バイオマス発電所、石狩バイオマス発電所、富山バイオマス発電所、タイ向けオレフィンプラント拡張、タイ向け石油化学プラント、夢前メガソーラー、インドネシア向け石油化学プラント、国内向けエチレン製造設備増設等のプロジェクトを受注し、2,980億円(前連結会計年度比3.6%減)となり、受注目標(3,000億円)をほぼ計画どおり達成しました。

売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所等のプロジェクトの進捗により、2,949億円(前連結会計年度比12.1%減)となりました。

営業損益は、主に米国エチレン製造設備プロジェクトにおいて工事コストが増加したことにより収支が悪化し、他のプロジェクトや一部子会社の収支改善や、販管費の縮減(プロポーザル費の効率的な使用、全社的な経費削減、役員報酬の減額等)を行ったものの、営業損失56億円(前連結会計年度は営業損失329億円)となりました。米国向けエチレン製造設備プロジェクトについては、当第4四半期において、プラントの試運転準備の段階で、機器不具合や工事品質等に起因する手直し工事が発生したことおよび顧客要請に応じて工程を見直したことにより、工事費用と当社管理費の増加が生じました。現在では工事は完了し、試運転も開始しており、2019年度上期中の完成・引き渡しを予定しております。

経常利益は、ブラジル持分法適用会社が遂行するプロジェクトの採算向上や過年度にコスト計上済の税金の還付等によって収支が大幅に改善し、持分法による投資利益64億円、および、過年度に完成済のインド向けプロジェクトの紛争解決等により受取利息37億円を計上したことにより、34億円(前連結会計年度は経常損失278億円)となりました。

特別利益は、固定資産売却益0.8億円、法人税等は子会社等にかかる税金等による42億円を計上し、税金費用控除後の親会社株主に帰属する当期純損失は、8億円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失268億円)となりました。

期初に公表しました業績予想を下回る結果となり、また2期連続の最終赤字となりましたことを、深くお詫び申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が61億円増加した一方、現金預金が93億円、未成工事支出金が53億円、投資有価証券が44億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から121億円減少し、2,396億円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が68億円増加した一方、支払手形・工事未払金等が222億円、工事損失引当金が117億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から233億円減少し、2,033億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失8億円を計上したほか、為替換算調整勘定が19億円減少した一方、第三者割当によるA種優先株式の発行に伴い資本剰余金が150億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から111億円増加し、363億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金減少258億円、投資活動による資金増加13億円、財務活動による資金増加167億円などにより、前連結会計年度末に比べ86億円減少し、979億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高41億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を35億円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失223億円)計上した一方、仕入債務の減少による資金の減少210億円、売上債権の増加による資金の減少71億円などにより、258億円の資金減少(前連結会計年度は228億円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産および投資有価証券の売却などにより、13億円の資金増加(前連結会計年度は63億円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

A種優先株式の発行に伴う収入などにより、167億円の資金増加(前連結会計年度は11億円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

1) 全般的状況

当社グループを取り巻く事業環境は、プラント分野では、国内において設備更新の需要が出てきており、海外においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いているもののダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、堅調な需要を背景に、アジア地域を中心に案件が具体化しています。インフラ分野では、国内において、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備投資が続いており、また、中長期的には大型ガス火力発電の需要が見込まれます。海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。ソリューションビジネス分野(従来の資源エネルギー分野より幅広いソリューションを提供)では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務や関連する業務の需要がでてきております。

2) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、前掲のとおり、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの収支悪化により、誠に不本意な結果となりました。当社グループは、何よりもまず米国向けエチレン製造設備プロジェクトのできる限り早期の引渡しを完了させ、EPC(Engineering, Procurement, Construction)事業を黒字化することが最重要課題であると認識しております。このような状況の下、当社グループは信頼回復に向け昨年策定した「再生計画」をしっかりと進捗させ、強化してまいります。具体的には以下のとおりです。

◆米国向けエチレン製造設備プロジェクト対応

2019年度上期中の引き渡しに向け、試運転等を着実に遂行していくとともに、顧客の追加変更等にも対応し、安全に十分配慮しながら可能な限り早期のP/A (Plant Acceptance) を目指して参ります。

<米国エチレン製造設備プロジェクトの損失発生要因総括>

当該プロジェクトは契約金額約1,500億円に対し総損失額は約800億円となる見込みであります。

当該損失発生の根本的要因としては、一つには、契約形態の選択の誤りがあり、顧客との契約は固定金額契約であったのに対し、下請工事会社との契約は実費精算型契約となっており、コストリスクを当社が一手に負う形となっていたことです。もう一つの要因としては、米国において、熟練工不足と低生産性により人件費が増大したことです。

一方で、失敗を繰り返さない為、2015年度に再建計画を策定以来取り組んできた「リスク審査の徹底による選別受注」は奏功しつつあります。具体的には、得意商品・得意地域のプロジェクトに絞った受注活動を展開し、重要案件・新規性のある案件のリスク対策は取締役会承認を取得することとし、見積提出前に経営トップ（社長・副社長・CFO）が決裁する仕組みを堅持しております。また、北米案件では、工事リスクを遮断する方針としております。このように受注プロセスを見直した2015年度以降の受注案件は順調に推移しており、2018年度に完工した瀬戸内メガソーラー、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、インド向け化学肥料プラントといった主なプロジェクトは、成功裡に完工、引渡し済となっております。

◆事業構造の変革

プラント事業中心の事業ポートフォリオから、プラント事業とインフラ事業の2本柱へと変革を推し進めます。受注規模については現状の3,000億円規模を継続しつつ、プラント事業では商品群、地域の選択と集中を進めるとともに、研究開発・要素技術開発を推進し、インフラ事業では当社の強みを活かし事業の拡大を図ってまいります。また、新規事業としてDigital Fertilizer、SUPERHIDICの受注活動を推し進めるとともに、EPC以外の形として再生可能エネルギーなどの事業投資やO&M (Operation & Maintenance) も検討してまいります。更には、DXoT (Digital Transformation of TOYO) による業務効率化・コスト削減を図るなど、イノベーションを推進してまいります。

◆組織力の強化

再建計画（2015年度策定）における品質関連損失コスト削減タスクで得た成果を徹底し、またコア技術やノウハウを継続的に強化し、品質改善に取り組んでまいります。国内リソースにおいては、上記事業ポートフォリオ変革に合わせプラント事業からインフラ事業への人員シフトを推し進めるとともに、間接部門から現業部門への人員シフトによりJOB率向上を図り受注単価の低減による競争力強化に努めています。また、各海外EPC拠点の役割の再検証および利益水準をはじめとした評価基準の明確化ならびにこれらを踏まえたグループ全体としての業務平準化により、海外EPC拠点の最適化を図ります。

◆財務基盤の強化

財政基盤の強化については、本年3月、インテグラル株式会社が投資助言を行う法人を無限責任組合員とする2法人への第三者割当増資の実施により、150億円の資金を調達することができました。これを再生計画の実践に活かし、今後の成長軌道への回復の礎にしていく所存です。また、引き続き、事業の黒字化および固定費の圧縮により自己資本を積み上げ、早期に復配できるよう努めてまいります。

当社グループは、上記「再生計画」に全力で取り組み、一日も早くステークホルダーの皆様の信頼を回復できるよう一丸となって邁進してまいります。

3) 業績の見通し

(百万円)

	連結
受注目標	300,000
売上高	240,000
営業利益	3,000
経常利益	3,000
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=111円

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。

当期の配当につきましては、期初に公表しましたとおり、当社の財政状況を勘案し、見送りとさせていただきます。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

早期の業績回復および復配を目指し、全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載の通り、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの工事コストの増加により、前期に引き続いて営業損失を計上することとなり、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触することとなりました。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況に有りますが、米国向けエチレン製造設備プロジェクトは、完成まであとわずかとなっており、再生計画に基づき、米国向けエチレン製造設備プロジェクト以外のプロジェクトの収支は順調に推移していること、また、第三者割当増資の完了により財務体質が強化されたこと、更に、当期の新規受注をほぼ計画通りに達成したこと、以上により今後のキャッシュ・フローは確保されており、金融機関の支援も得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,068	101,759
受取手形・完成工事未収入金等	62,057	68,193
有価証券	1,049	-
未成工事支出金	31,798	26,422
未収入金	7,850	5,793
その他	8,498	11,187
貸倒引当金	△970	△655
流動資産合計	221,352	212,700
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,013	14,581
機械、運搬具及び工具器具備品	5,296	5,113
土地	6,601	6,289
リース資産	45	44
建設仮勘定	4	36
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,980	△14,869
有形固定資産合計	11,980	11,196
無形固定資産		
のれん	1	-
その他	956	983
無形固定資産合計	958	983
投資その他の資産		
投資有価証券	10,335	5,895
長期貸付金	4,572	4,572
退職給付に係る資産	886	635
繰延税金資産	1,305	828
その他	5,029	7,468
貸倒引当金	△4,560	△4,585
投資その他の資産合計	17,569	14,813
固定資産合計	30,508	26,993
資産合計	251,861	239,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,715	82,509
短期借入金	7,125	13,374
未払法人税等	624	701
未成工事受入金	62,492	69,296
賞与引当金	407	778
完成工事補償引当金	52	273
工事損失引当金	13,889	2,144
為替予約	1,808	1,647
その他	7,285	7,718
流動負債合計	198,402	178,443
固定負債		
長期借入金	23,659	19,294
リース債務	42	27
繰延税金負債	1,555	2,238
退職給付に係る負債	1,323	1,200
関係会社事業損失引当金	123	440
その他	1,578	1,691
固定負債合計	28,282	24,893
負債合計	226,684	203,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,749	25,749
利益剰余金	△8,165	△8,984
自己株式	△444	△445
株主資本合計	20,338	34,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△123
繰延ヘッジ損益	△801	△1,463
為替換算調整勘定	4,835	2,908
退職給付に係る調整累計額	725	400
その他の包括利益累計額合計	4,767	1,722
非支配株主持分	71	116
純資産合計	25,176	36,357
負債純資産合計	251,861	239,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	335,697	294,993
完成工事原価	348,219	284,356
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△12,521	10,636
販売費及び一般管理費	20,429	16,250
営業損失(△)	△32,951	△5,613
営業外収益		
受取利息	1,039	3,714
受取配当金	110	190
持分法による投資利益	5,909	6,408
貸倒引当金戻入額	18	280
雑収入	560	581
営業外収益合計	7,638	11,175
営業外費用		
支払利息	317	342
為替差損	1,579	128
増資関連費用	-	839
雑支出	611	824
営業外費用合計	2,508	2,134
経常利益又は経常損失(△)	△27,821	3,426
特別利益		
固定資産売却益	397	83
投資有価証券売却益	2,714	-
関係会社株式売却益	2,349	-
特別利益合計	5,461	83
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,359	3,510
法人税、住民税及び事業税	1,931	3,101
法人税等調整額	2,500	1,180
法人税等合計	4,431	4,281
当期純損失(△)	△26,791	△771
非支配株主に帰属する当期純利益	55	46
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△26,846	△818

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失 (△)	△26,791	△771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,237	△131
繰延ヘッジ損益	2,049	△661
為替換算調整勘定	491	△1,458
退職給付に係る調整額	730	△325
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△470
その他の包括利益合計	1,032	△3,047
包括利益	△25,758	△3,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,797	△3,863
非支配株主に係る包括利益	39	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	10,732	19,064	△440	47,554
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△26,846		△26,846
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17	△27,230	△3	△27,216
当期末残高	18,198	10,749	△8,165	△444	20,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,246	△2,842	4,319	△5	3,718	58	51,331
当期変動額							
剰余金の配当					—		△383
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					—		△26,846
自己株式の取得					—		△4
自己株式の処分					—		0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,237	2,040	516	730	1,049	12	1,061
当期変動額合計	△2,237	2,040	516	730	1,049	12	△26,154
当期末残高	8	△801	4,835	725	4,767	71	25,176

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	10,749	△8,165	△444	20,338
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
資本金から剰余金への振替	△7,500	7,500			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△818		△818
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15,000	△818	△0	14,180
当期末残高	18,198	25,749	△8,984	△445	34,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8	△801	4,835	725	4,767	71	25,176
当期変動額							
新株の発行					—		15,000
資本金から剰余金への振替					—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△818
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	△661	△1,927	△325	△3,045	45	△3,000
当期変動額合計	△131	△661	△1,927	△325	△3,045	45	11,180
当期末残高	△123	△1,463	2,908	400	1,722	116	36,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,359	3,510
減価償却費	1,221	1,233
のれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△289
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△334	△324
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9,807	△11,739
受取利息及び受取配当金	△1,149	△3,904
支払利息	317	342
為替差損益(△は益)	147	△203
有形固定資産売却損益(△は益)	△396	△81
持分法による投資損益(△は益)	△5,909	△6,408
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,714	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,349	-
売上債権の増減額(△は増加)	26,202	△7,134
未成工事支出金の増減額(△は増加)	17,716	5,091
未収入金の増減額(△は増加)	△1,290	1,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,511	△21,042
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△24,548	7,250
その他	△251	2,599
小計	△25,429	△29,540
利息及び配当金の受取額	5,108	6,678
利息の支払額	△319	△335
法人税等の支払額	△2,184	△2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,824	△25,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,241	506
有形固定資産の取得による支出	△504	△561
有形固定資産の売却による収入	810	637
無形固定資産の取得による支出	△245	△335
投資有価証券の取得による支出	△8	-
投資有価証券の売却による収入	2,928	500
関係会社株式の売却による収入	3,837	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,585	△0
その他	△773	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,386	1,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,433	7,358
長期借入れによる収入	7,100	1,000
長期借入金の返済による支出	△6,446	△6,581
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
株式の発行による収入	-	15,000
配当金の支払額	△383	-
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	16,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,445	△923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,167	△8,628
現金及び現金同等物の期首残高	122,703	106,536
現金及び現金同等物の期末残高	106,536	97,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス㈱、テックビジネスサービス㈱、テック航空サービス㈱、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他8社

なお、新規設立に伴い、当連結会計年度末より1社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

㈱千葉データセンター

非連結子会社12社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 5社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エー他4社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

㈱千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社12社および関連会社8社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2) デリバティブ
時価法
- 3) たな卸資産
未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-------|
| 建物・構築物 | 3～50年 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 2～20年 |
- 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。
- 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
- 4) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
- 5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
 ヘッジ対象
 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- ③ヘッジ方針
 為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
 のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①繰延資産の会計処理
 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ②消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度1,836百万円のうちの714百万円)は、当連結会計年度においては、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」828百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」(前連結会計年度1,836百万円のうちの1,121百万円)、および、「流動負債」の「繰延税金負債」(前連結会計年度83百万円)は、当連結会計年度においては、「固定負債」の「繰延税金負債」2,238百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における「外国源泉税」332百万円、「雑支出」278百万円は、「雑支出」611百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	654.91円	554.11円
1株当たり当期純損失(△)	△700.30円	△20.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△26,846	△818
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△26,846	△818
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	38,336,456	39,893,697

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,176	36,357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	71	15,116
(うちA種優先株式(百万円))	—	(15,000)
(うち非支配株主持分(百万円))	(71)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,105	21,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,334,859	38,333,827

(注) A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注および売上の状況

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	海外					
	石油化学	249,368	43,524	292,892	139,777	141,082
	石油・ガス	5,321	25,917	31,238	8,504	20,858
	発電・交通システム等	93,537	23,490	117,027	63,712	53,339
	化学・肥料	79,174	134,930	214,104	50,257	161,608
	医薬・環境・産業施設	938	9,474	10,412	3,300	6,872
	その他	3,066	567	3,634	1,603	778
	小計	431,406	237,904	669,310	267,155	384,540
	国内					
	石油化学	63	6,714	6,777	392	6,328
	石油・ガス	1,464	4,801	6,266	3,629	3,286
	発電・交通システム等	55,015	49,617	104,632	52,736	51,865
	医薬・環境・産業施設	3,241	4,448	7,689	5,923	2,581
その他	1,491	5,840	7,331	5,860	27	
小計	61,276	71,421	132,697	68,542	64,089	
合計	※△14,145 492,682	309,325	802,008	335,697	※△6,946 448,629	
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	海外					
	石油化学	141,082	161,596	302,679	134,859	158,220
	石油・ガス	20,858	3,843	24,702	14,320	10,232
	発電・交通システム等	53,339	2,294	55,634	41,277	13,577
	化学・肥料	161,608	6,755	168,364	48,104	105,771
	医薬・環境・産業施設	6,872	779	7,652	5,015	2,391
	その他	778	891	1,670	1,330	298
	小計	384,540	176,162	560,703	244,907	290,491
	国内					
	石油化学	6,328	10,838	17,167	5,361	11,798
	石油・ガス	3,286	14,670	17,957	4,595	13,349
	発電・交通システム等	51,865	84,256	136,122	28,631	107,498
	医薬・環境・産業施設	2,581	5,612	8,193	4,984	3,209
その他	27	6,511	6,539	6,512	26	
小計	64,089	121,890	185,979	50,086	135,881	
合計	※△6,946 448,629	298,052	746,682	294,993	※△1,550 426,373	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度△9,970百万円、当連結会計年度△9,109百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度△7,711百万円、当連結会計年度△16,206百万円)を含んでおります。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。